

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

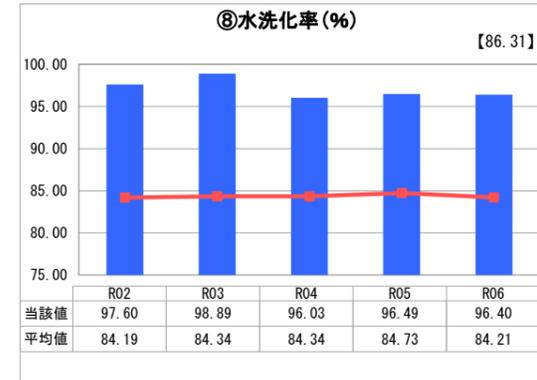
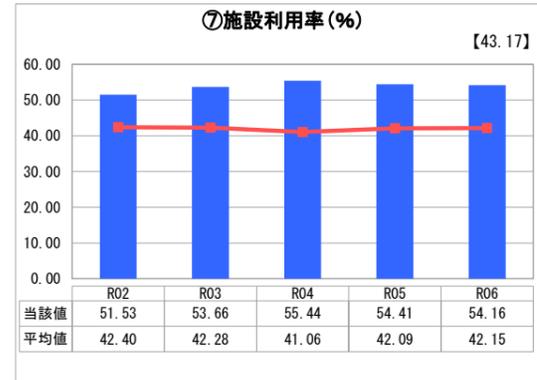
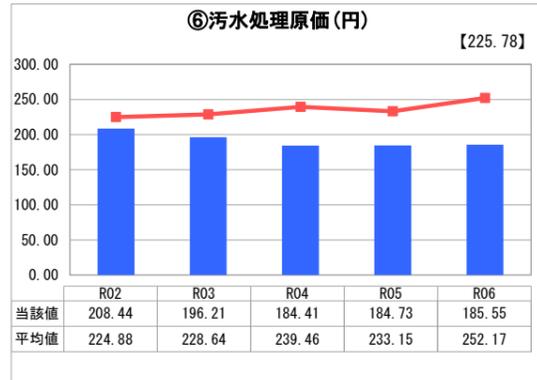
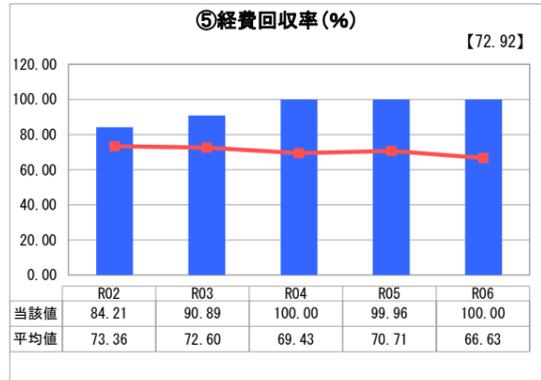
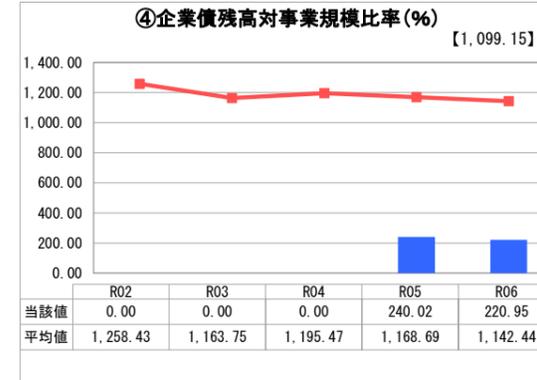
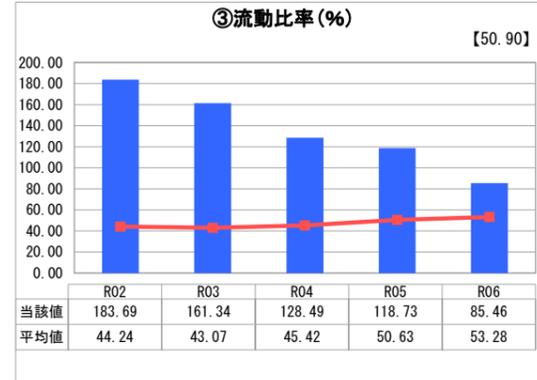
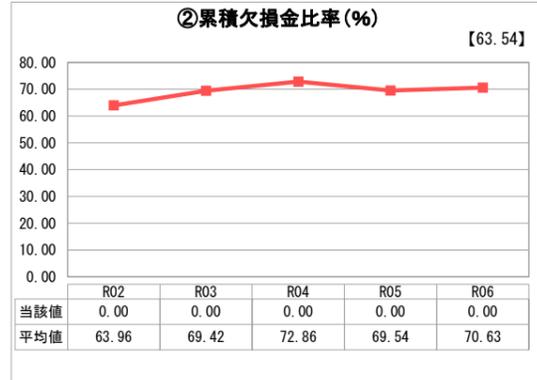
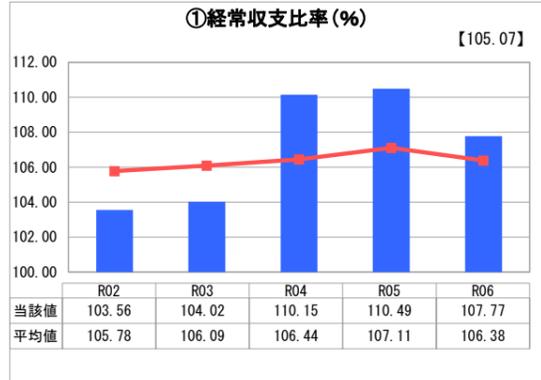
三重県 伊勢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	84.91	2.84	100.51	2,530

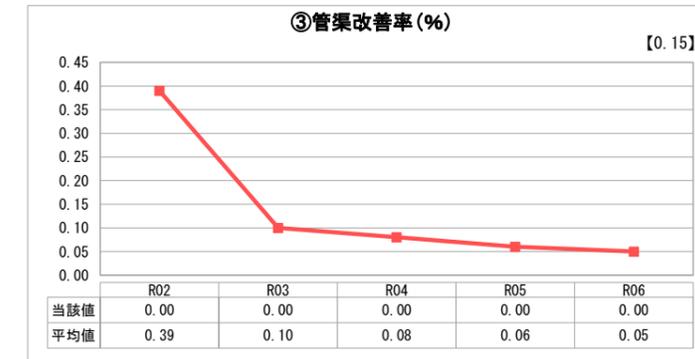
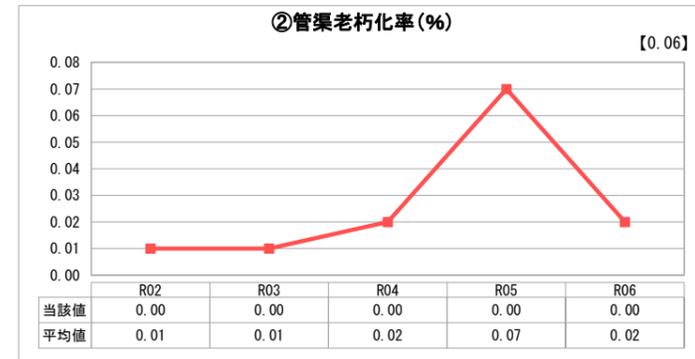
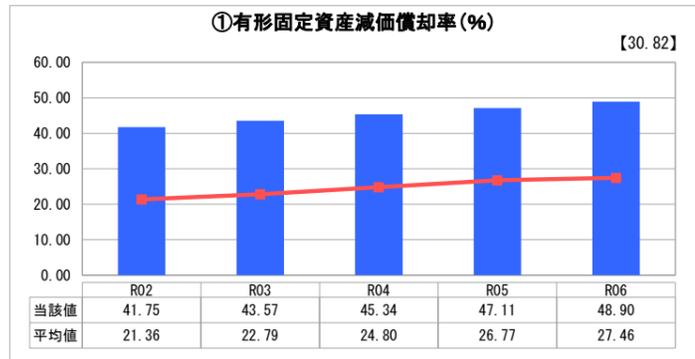
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
118,849	208.37	570.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,357	1.59	2,111.32

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、①経常収支比率が単年度の収支が黒字であることを示す100%を超え、かつ、②累積欠損金が発生していないことを示す0%であることから、健全であると言える。また、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す③流動比率は類似団体より良好に推移しているが、健全性の基準である100%を下回っている。流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が多く含まれており、これらの財源を基に整備した汚水区域からの下水道使用料の収入が見込まれているが、健全な財政状態の観点から、経営基盤の強化に取り組んでいく必要がある。料金収入に対する企業債残高の割合を表す④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値を下回っており、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す⑤経費回収率も、100%程度で推移しているため、①～⑤の分析からは、概ね類似団体より良好に推移し、健全な経営を行っていると言える。

経営の効率性については、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を表した⑧水洗化率は100%に近く、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用⑥汚水処理原価も類似団体より低い状態にあり、良好な経営状態である。また、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合である⑦施設利用率も、類似団体を上回っており、適正で効率よく稼働していることから、概ね効率的な経営を行っていると言える。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し資産の老朽化度を示す①有形固定資産減価償却率は、全国平均値よりも高くなっているが、流域下水道への統合を行い、施設の廃止を計画している。また、法定耐用年数を経過した管渠はないため、②管渠老朽化率及び③管渠改善率は0%である。

## 全体総括

当市の下水道事業の経営状況は、現在、比較的健全かつ効率的に運営していると言える。しかし、2.①有形固定資産減価償却率の上昇傾向からも施設の老朽化（特に浄化センターの設備等）が進んでいくと見込まれる。このような状況下で、長期的な視点で下水道施設全体を対象とした耐震対策や老朽化した施設の強化・更新を進める下水道ストックマネジメント計画を着実に実行している。また、令和8年度末を目標に五十鈴川中村浄化センターを廃止し、流域下水道へ統合することで、経営の効率化を図る予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。